

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## アイダエンジニアリング株式会社

第81回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.aida.co.jp/ir/event/index.html>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕  
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,950	—	△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	5,782	—	5,782
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	1	—	24	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	1	3,832	22	3,856
平成28年3月31日残高	7,831	12,416	48,783	△5,166	63,864

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254
連結会計年度の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△12	371	△2,543	△163	△2,348	△4	△2,352
連結会計年度中の変動額合計	△12	371	△2,543	△163	△2,348	△4	1,503
平成28年3月31日残高	3,043	159	1,211	333	4,748	145	68,758

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社 23社

主要な連結子会社の名称

( 日本 )

(株)アクセス

( アジア )

アイダグレイターアジアPTE.LTD.

アイダエンジニアリング (M) SDN.BHD.

アイダホンコンLTD.、会田工程技術有限公司、会田鍛圧机床有限公司

( 米州 )

アイダアメリカCORP.

( 欧州 )

アイダS.r.l.

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、一部の在外子会社は12月31日が決算日ありますが、これらの会社につきましては連結決算日における仮決算による計算書類にて連結しております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

原材料

主として先入先出法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

当社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具は当社が相当と認めた耐用年数を使用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（当社及び国内連結子会社は5年）に基づく定額法によっております。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②製品保証引当金

製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。

###### ③賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ④役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ⑤受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

###### ⑥株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における給付見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年。ただし、一部の国内連結子会社については5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

## (表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

流動資産の「前渡金」、「未収入金」、「未収消費税等」および流動負債の「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた5,824百万円は「前渡金」1,818百万円、「未収入金」1,189百万円、「未収消費税等」2,028百万円、「その他」788百万円として組替えし、流動負債の「その他」に表示していた2,604百万円は「未払費用」1,244百万円、「その他」1,359百万円として組替えております。

連結損益計算書関係

営業外費用の「租税公課」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」79百万円及び「その他」173百万円は「租税公課」32百万円及び「その他」220百万円に組替えております。

## (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,731百万円
2. 固定資産の取得価格から直接控除した国庫補助金・保険金等による圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	899百万円
機械装置及び運搬具	741百万円
その他（工具、器具 及び 備品）	1百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	73,647,321株
2. 剰余金の配当に関する事項	
配当金支払額	

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,950百万円	30.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,951百万円	30.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）に関する事項

	発行決議日 (取締役会)	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	
第5回新株予約権	平成19年9月10日	15個	普通株式	15,000株
第6回新株予約権	平成20年9月8日	21個	普通株式	21,000株
第7回新株予約権	平成21年9月7日	47個	普通株式	47,000株
第8回新株予約権	平成22年9月7日	41個	普通株式	41,000株
第9回新株予約権	平成23年9月13日	35個	普通株式	35,000株
第10回新株予約権	平成24年11月13日	42個	普通株式	42,000株
第11回新株予約権	平成25年9月10日	32個	普通株式	32,000株
第12回新株予約権	平成26年9月9日	23個	普通株式	23,000株
第13回新株予約権	平成27年9月8日	22個	普通株式	22,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業展開をしていることから生じる外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券である譲渡性預金はペイオフ（預金保険制度）の対象外となっておりますが、預入期間は一年未満の短期としております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが6ヶ月以内の期日であります。また、その一部の買掛金には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の営業債権の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資、研究開発投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で5年以内であります。

投資有価証券は、主として株式であり、価格変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業及びサービス担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信頼性の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避するため先物為替予約によるヘッジをしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,529	22,529	－
(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権	20,503	20,503	－
(3) 有価証券	7,200	7,200	－
(4) 未収入金	1,348	1,348	－
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,689	5,689	－
資産計	57,271	57,271	－
(1) 買掛金及び電子記録債務	8,711	8,711	－
(2) 未払金	1,070	1,070	－
(3) 短期借入金	3,163	3,163	－
(4) 長期借入金	1,500	1,518	18
負債計	14,445	14,464	18
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（※）	147	147	－
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（※）	282	282	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金

預金は預入期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券である譲渡性預金の預入期間は短期のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券において種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,073	5,432	4,358
	小計	1,073	5,432	4,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270	256	△13
	小計	270	256	△13
合計		1,343	5,689	4,345

#### 負債

##### (1) 買掛金及び電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 短期借入金

これらの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (4) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

##### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。

#### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	190	71	12	12
	ユーロ	2,551	500	105	105
	人民元	547	—	30	30
	買建				
	米ドル	21	—	△1	△1
	合計	3,310	571	147	147

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次の通りであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価		
				うち1年超			
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	外貨建 予定取引	米ドル	3,166	433	128	
			ユーロ	2,619	2,040	79	
			円	263	21	△12	
			人民元	1,545	875	85	
	買建		米ドル	331	—	△7	
			円	622	2	5	
			ユーロ	260	26	3	
			ポンド	143	—	△0	
			合計		8,953	3,400	282

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	113

これらについては、市場価格がなくかつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (5) 投資有価証券」に含めておりません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,112円51銭
1株当たり当期純利益	93円78銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定する為の「普通株式の自己株式数」においては、平成28年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式3,388,200株を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」および「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕  
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
		配当準備積立金	研究開発積立金	為替変動積立金	株式消去積立金	買換資産圧縮積立金				
平成27年4月1日残高	7,831	12,425	-	12,425	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,037
当期の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11
税率変更に伴う買替資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	-	-	-	27
平成28年3月31日残高	7,831	12,425	1	12,426	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,064

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成27年4月1日残高	6,710	6,194	30,670	△5,188	45,737	3,031	△175	2,855	149	48,742
当期の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更に伴う買替資産圧縮積立金の増加	-	△38	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△1,950	△1,950	-	△1,950	-	-	-	-	△1,950
当期純利益	-	4,324	4,324	-	4,324	-	-	-	-	4,324
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	24	25	-	-	-	-	25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△5	336	330	△4	326
事業年度中の変動額合計	-	2,347	2,374	22	2,398	△5	336	330	△4	2,724
平成28年3月31日残高	6,710	8,541	33,044	△5,166	48,135	3,025	161	3,186	145	51,467

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(7) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式または金銭の給付に備えるため、当事業年度末における給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 追加情報

該当事項はありません。

## (貸借対照表等に関する注記)

1. 保証債務	
子会社の銀行取引に関する保証債務	
アイダS.r.l.	6,578百万円 ( 51,567千ユーロ)
アイダアメリカCORP.	11百万円 ( 100千米ドル)
会田工程技術有限公司	1,032百万円 ( 59,369千人民元)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,335百万円
3. 固定資産の取得価格から直接控除した国庫補助金・保険金等による圧縮記帳累計額	
建    物	899百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	741百万円
車両運搬具	0百万円
工具・器具及び備品	1百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,333百万円
長期金銭債権	510百万円
短期金銭債務	2,709百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,812百万円
仕入高	9,782百万円
販売手数料	102百万円
その他の販売費及び一般管理費	171百万円
営業取引以外の取引高	1,382百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	11,973,276株

(注) 自己株式数については、平成28年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当社株式3,388,200株を自己株式数に含めております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	312百万円
製品保証引当金	116百万円
賞与引当金	209百万円
減価償却費	701百万円
有価証券評価損	33百万円
ゴルフ会員権評価損	23百万円
長期未払金	76百万円
関係会社株式評価損	3,049百万円
退職給付引当金	22百万円
その他	322百万円
繰延税金資産小計	4,868百万円
評価性引当額	△4,207百万円
繰延税金資産合計	660百万円
繰延税金負債	
デリバティブ取引	△71百万円
買換資産圧縮積立金	△467百万円
その他有価証券評価差額金	△1,301百万円
繰延税金負債合計	△1,840百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,179百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アイダ アメリカ CORP.	米国 オハイオ州	千米ドル 32,709	プレス機 械の製 造・販 売・サ ービ ス	直接100%	兼任 3名	(注1) 当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売 等	売上	5,322	売掛金	672
子会社	(株)アクセス	石川県 白山市	百万円 50	電子制 御装 置及 び自 動装 置シ ステ ムの 製 造・ 販 売	直接100%	兼任 1名	(注1) 当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売 等	仕入	6,339	買掛金	1,017
子会社	アイダS.r.l.	イタリア ブレシア市	千ユーロ 30,000	プレス機 械の製 造・販 売・サ ービ ス	直接100%	兼任 3名	(注1) 当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売 等	(注2) 債務保証	6,578	—	—
								資金貸付	1,877	短期 貸付金	1,275
										長期 貸付金	510
								増資	682	—	—
売上	1,951	売掛金	1,234								
子会社	アイダグ レイター アジア PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポール ドル 300	プレス機 械の販 売・サ ービ ス	直接100%	兼任 2名	(注1) 当 社 製 品 の 販 売 等	売上	2,451	売掛金	882
子会社	アイダエ ンジニア リング (M) SDN.BHD.	マレーシ ア ジョホ ール州	千リンギ ット 64,842	プレス機 械の製 造・販 売	直接54.3% 間接45.7%	兼任 1名	(注1) 当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売 等	売上	1,463	売掛金	782
子会社	アイダホ ン コンLTD.	香港	千香港 ドル 660	プレス機 械の販 売・サ ービ ス	直接100%	兼任 1名	(注1) 当 社 製 品 の 販 売 等	売上	3,906	売掛金	2,860
子会社	会田鍛 压机 床有限 公司	中国 江蘇省 南通市	千人民 元 170,237	プレス機 械の製 造・販 売	直接3.8% 間接96.2%	兼任 2名	(注1) 当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売 等	売上	1,268	売掛金	1,588
								—	—	前受金	695

(注1) 当社製品の販売及び製造委託等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 債務保証については、アイダS.r.l.の銀行取引について債務保証を行ったものであり、「取引金額」は平成28年3月末残高であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

832円15銭

1株当たり当期純利益

70円14銭

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定する為の「普通株式の自己株式数」においては、平成28年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E□)が所有する当社株式3,388,200株を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。